

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第44期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正 男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,319,676	6,172,956	11,855,226
経常利益 (千円)	405,441	596,700	1,086,951
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	215,686	333,405	△391,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,827	334,717	△65,499
純資産額 (千円)	11,286,126	11,056,178	10,853,773
総資産額 (千円)	19,771,686	20,723,844	20,167,616
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	8.15	12.60	△14.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	53.3	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,202	697,675	1,967,953
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△504,786	△894,986	△1,058,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△620,938	477,384	△864,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,641,287	2,467,728	2,138,305

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.92	5.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は6,172百万円（前年同四半期比853百万円増、同16.0%増）、営業利益691百万円（前年同四半期比199百万円増、同40.5%増）、経常利益596百万円（前年同四半期比191百万円増、同47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益333百万円（前年同四半期比117百万円増、同54.6%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製の人工関節製品、骨接合材料製品の売上が堅調に推移し、また脊椎固定器具製品の売上が大幅に伸張したことから、前年同四半期比10.0%増の4,023百万円と大幅に伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比29.3%増（USドルでは10.2%増）の2,149百万円と大幅に伸張しました。その結果、自社製品売上高比率は85.0%（前年同四半期は79.0%）に上昇した一方、急激な円安進行等の影響により売上原価率は29.0%（前年同四半期は28.2%）となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比17.3%増（日本国内5.8%増、米国30.1%増）の3,869百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比1.6%増の1,300百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」及び前連結会計年度から販売を開始した「IBIS スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比60.5%増（日本国内71.1%増、米国17.3%増）の754百万円と大幅に伸張しました。

販売費及び一般管理費合計は、ODEV社の販売拡大に伴う支払手数料（コミッション等）の増加により前年同四半期比11.0%増の3,689百万円となりましたが、売上高販管費率が59.8%（前年同四半期は62.5%）に改善した結果、営業利益は691百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息70百万円など103百万円を計上した結果、経常利益が596百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損110百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は333百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は4,023百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は346百万円（前年同四半期比103.4%増）となりました。

②米国

売上高は3,869百万円（前年同四半期比43.4%増）、営業利益は350百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	前年同四半期比
		金額（千円）	（%）
医療機器類	日本	4,023,881	110.0
	人工関節	1,828,868	105.8
	骨接合材料	1,300,556	101.6
	脊椎固定器具	645,728	171.1
	その他	248,727	91.6
	米国	2,149,075	129.3
	人工関節	2,040,455	130.1
	脊椎固定器具	108,619	117.3
合計		6,172,956	116.0

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より集計方法を変更しております。なお、前年同四半期比は前期実績を新しい集計方法で計算し表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ556百万円増加し、20,723百万円となりました。主な増加は、現金及び預金329百万円、工具、器具及び備品362百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金300百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ353百万円増加し、9,667百万円となりました。主な増加は、短期借入金261百万円、長期借入金302百万円であり、主な減少は、その他流動負債（主に未払消費税等）214百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ202百万円増加し、11,056百万円となりました。主な増加は、利益剰余金201百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、2,467百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは697百万円の収入（前年同期は660百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益486百万円、減価償却費433百万円、売上債権の減少額380百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額219百万円、未払消費税等の減少額230百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは894百万円の支出（前年同期は504百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出890百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは477百万円の収入（前年同期は620百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,121百万円、短期借入金の純増加額325百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出871百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は218百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,942	30.00
渡邊崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,046	3.95
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	762	2.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	739	2.79
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPC JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	657	2.48
株式会社アイ・ティー・ティー	東京都渋谷区上原1丁目30-2	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
計	—	15,284	57.73

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,420,600	264,206	同上
単元未満株式	普通株式 40,780	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,206	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,500	—	14,500	0.05
計	—	14,500	—	14,500	0.05

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事業推進本部長 兼事業開発部長	取締役事業推進本部長兼 薬事・開発部長兼事業開発部長	渡部 正一	平成27年7月7日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,305	2,467,728
受取手形及び売掛金	3,395,244	3,094,449
商品及び製品	5,266,737	5,346,661
仕掛品	272,847	294,590
原材料及び貯蔵品	1,004,412	1,132,574
繰延税金資産	456,061	489,391
その他	348,928	237,471
貸倒引当金	△10,119	△8,868
流動資産合計	12,872,417	13,054,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,745	695,890
機械装置及び運搬具（純額）	236,176	237,012
工具、器具及び備品（純額）	3,181,413	3,543,474
土地	2,162,296	2,162,220
その他	3,994	16,477
有形固定資産合計	6,266,625	6,655,076
無形固定資産	125,476	114,803
投資その他の資産		
繰延税金資産	834,750	831,280
その他	69,818	68,700
貸倒引当金	△1,472	△17
投資その他の資産合計	903,096	899,963
固定資産合計	7,295,199	7,669,843
資産合計	20,167,616	20,723,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,808	677,799
短期借入金	3,838,839	4,100,384
リース債務	62,757	63,029
未払法人税等	90,335	144,206
未払費用	319,107	311,476
未払金	171,054	102,097
割賦未払金	198,917	236,636
賞与引当金	175,816	137,766
役員賞与引当金	—	13,680
その他	225,101	10,775
流動負債合計	5,797,738	5,797,851
固定負債		
長期借入金	2,057,213	2,360,106
リース債務	164,269	132,687
退職給付に係る負債	632,866	648,811
資産除去債務	12,513	21,297
長期未払金	3,960	420
長期割賦未払金	453,249	480,451
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	188,530	222,539
固定負債合計	3,516,104	3,869,813
負債合計	9,313,842	9,667,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	4,725,431	4,926,530
自己株式	△26,234	△26,240
株主資本合計	10,288,154	10,489,248
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,757	5,120
為替換算調整勘定	640,238	646,765
退職給付に係る調整累計額	△106,832	△99,818
その他の包括利益累計額合計	553,163	552,067
非支配株主持分	12,455	14,862
純資産合計	10,853,773	11,056,178
負債純資産合計	20,167,616	20,723,844

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,319,676	6,172,956
売上原価	1,502,197	1,791,862
売上総利益	3,817,478	4,381,094
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	50,164	55,930
販売促進費	164,793	106,933
広告宣伝費	26,528	40,087
給料及び手当	1,073,302	1,181,235
退職給付費用	28,363	36,642
法定福利費	106,435	112,736
福利厚生費	54,549	64,582
貸倒引当金繰入額	△382	△1,253
旅費及び交通費	108,447	123,527
減価償却費	486,330	378,156
租税公課	56,896	75,475
研究開発費	152,524	218,764
支払手数料	515,236	729,251
その他	501,785	567,103
販売費及び一般管理費合計	3,324,974	3,689,174
営業利益	492,503	691,919
営業外収益		
受取利息	158	164
受取手数料	7,383	5,113
保険配当金	3,591	—
その他	4,358	3,375
営業外収益合計	15,491	8,653
営業外費用		
支払利息	74,593	70,643
手形売却損	722	425
為替差損	6,797	10,052
シンジケートローン手数料	16,797	20,262
その他	3,640	2,488
営業外費用合計	102,552	103,872
経常利益	405,441	596,700
特別損失		
固定資産除却損	37,965	110,027
特別損失合計	37,965	110,027
税金等調整前四半期純利益	367,476	486,673
法人税、住民税及び事業税	138,096	142,548
法人税等調整額	8,473	8,310
法人税等合計	146,569	150,859
四半期純利益	220,906	335,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,219	2,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,686	333,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	220,906	335,813
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	23,808	△14,637
為替換算調整勘定	119,857	6,527
退職給付に係る調整額	2,254	7,013
その他の包括利益合計	145,920	△1,096
四半期包括利益	366,827	334,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,607	332,309
非支配株主に係る四半期包括利益	5,219	2,407



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	367,476	486,673
減価償却費	530,872	433,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382	△2,707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,690	15,944
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	3,502	10,484
受取利息及び受取配当金	△158	△164
支払利息及び手形売却損	74,593	71,069
シンジケートローン手数料	16,797	20,262
為替差損益 (△は益)	△6,298	△1,766
固定資産除売却損益 (△は益)	37,965	37,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,546	380,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,404	△219,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,526	△87,390
未払又は未収消費税等の増減額	129,661	△230,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,562	△38,050
その他	△5,573	△17,414
小計	860,233	856,849
利息及び配当金の受取額	148	153
利息の支払額	△75,078	△70,440
シンジケートローン手数料の支払額	△28,031	△2,261
法人税等の支払額	△97,068	△86,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,202	697,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△501,776	△890,808
有形固定資産の売却による収入	1,388	2,697
無形固定資産の取得による支出	△2,336	△7,342
その他	△2,062	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,786	△894,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	332,280	325,810
長期借入金の返済による支出	△793,310	△871,292
長期借入れによる収入	100,000	1,121,520
リース債務の返済による支出	△31,817	△31,311
割賦債務の返済による支出	△95,590	△112,608
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	177,529
自己株式の取得による支出	△46	△5
配当金の支払額	△132,454	△132,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,938	477,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,400	49,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△410,122	329,422
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,409	2,138,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,641,287	※ 2,467,728

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品に属する医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、医療工具の使用実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を7年に変更し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ139,238千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形譲渡高	205,431千円	135,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,641,287千円	2,467,728千円
現金及び現金同等物	1,641,287千円	2,467,728千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	132,307	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	132,306	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,658,114	1,661,562	5,319,676	—	5,319,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,035,968	1,035,968	△1,035,968	—
計	3,658,114	2,697,530	6,355,644	△1,035,968	5,319,676
セグメント利益	170,466	249,692	420,159	72,344	492,503

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去72,344千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,881	2,149,075	6,172,956	—	6,172,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,720,336	1,720,336	△1,720,336	—
計	4,023,881	3,869,411	7,893,292	△1,720,336	6,172,956
セグメント利益	346,698	350,600	697,298	△5,379	691,919

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5,379千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より7年へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は139,238千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	12円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,686	333,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,686	333,405
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,482	26,461,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、一部の有形固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正 男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第44期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。